

財務諸表等

令和5年度
(第14事業年度)

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(11) 役員及び職員の給与の明細	
(12) 科学研究費補助金の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 関連公益法人の状況	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	23
(2) 監査報告	25
(3) 独立監査人の監査報告書	26
(4) 事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表
(令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,855,285,588
医業未収金	4,637,795,374	
貸倒引当金	△ 4,539,229	4,633,256,145
未収金		1,126,325,508
医薬品		146,924,451
診療材料		14,720,611
給食用材料		2,641,082
貯蔵品		31,010,681
前払費用		4,154,396
その他流動資産		60,011,227
流動資産合計		12,874,329,689
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	26,749,836,566	
減価償却累計額	△ 12,714,540,807	14,035,295,759
構築物	310,460,236	
減価償却累計額	△ 174,021,294	136,438,942
医療用器械備品	9,784,624,207	
減価償却累計額	△ 6,931,646,585	2,852,977,622
その他器械備品	6,132,001,309	
減価償却累計額	△ 5,346,570,687	785,430,622
車両	55,831,661	
減価償却累計額	△ 55,831,658	3
土地		23,795,696,160
その他有形固定資産	2,677,700	
減価償却累計額	△ 1,903,116	774,584
有形固定資産合計		41,606,613,692
2 無形固定資産		
ソフトウェア		963,361,009
電話加入権		160,000
特許権		39
商標権		763,323
無形固定資産合計		964,284,371
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	26,094,729	
貸倒引当金	△ 26,094,729	0
長期前払費用		1,125,521
退職給付引当金見返(注)		4,924,106,488
投資その他の資産合計		4,925,232,009
固定資産合計		47,496,130,072
資産合計		60,370,459,761

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		68,290,102		
預り寄附金（注）		752,485,783		
一年以内返済長期借入金		1,407,130,000		
買掛金		1,002,140,315		
未払金		2,391,835,524		
一年以内支払リース債務		115,647,636		
未払費用		415,944		
未払消費税等		7,578,200		
前受金		142,775,512		
預り金		420,492,990		
引当金				
賞与引当金	838,976,194	838,976,194		
その他流動負債		64,842,133		
流動負債合計			7,212,610,333	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	104,332,167			
資産見返補助金等	297,008,979			
資産見返寄附金	635,219,340			
資産見返物品受贈額	12,080,670	1,048,641,156		
長期借入金		6,570,831,000		
リース債務		163,244,401		
引当金				
退職給付引当金	5,553,102,720	5,553,102,720		
資産除去債務		55,215,300		
固定負債合計			13,391,034,577	
負債合計				20,603,644,910
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		36,382,981,092		
資本金合計			36,382,981,092	
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,759,078,130		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 4,855,453,799			
除売却差額相当累計額（△）	△ 322,340,632	△ 5,177,794,431		
資本剰余金合計			581,283,699	
III 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金		3,006,747,868		
積立金（注）		156,420,379		
当期末処理損失		△ 360,618,187		
（うち当期総損失）		（△ 360,618,187）		
利益剰余金合計			2,802,550,060	
純資産合計				39,766,814,851
負債純資産合計				60,370,459,761

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	29,507,911,458	
一般管理費	837,593,629	
財務費用	23,402,343	
その他経常費用	49,673,987	
臨時損失	140,255,929	
損益計算書上の費用合計		30,558,837,346
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	379,698,303	
除売却差額相当額 (注)	4	
その他行政コスト合計		379,698,307
III 行政コスト		30,938,535,653

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	14,180,211,124	
材料費	6,844,047,723	
委託費	3,375,359,041	
設備関係費	3,307,586,356	
経費	1,800,707,214	29,507,911,458
一般管理費		
給与費	723,231,109	
経費	112,183,084	
減価償却費	2,179,436	837,593,629
財務費用		23,402,343
その他経常費用		49,673,987
経常費用合計		30,418,581,417
経常収益		
運営費交付金収益（注）		3,354,351,518
補助金等収益（注）		637,535,619
業務収益		
医業収益	22,753,664,253	
研修収益	27,521,336	
研究収益	2,264,877,430	25,046,063,019
寄附金収益（注）		113,476,690
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	35,204,046	
資産見返補助金等戻入	71,351,912	
資産見返寄附金戻入	79,305,663	
資産見返物品受贈額戻入	3,637,250	189,498,871
施設費収益（注）		29,057,854
退職給付引当金見返に係る収益（注）		408,767,243
その他経常収益		389,871,290
経常収益合計		30,168,622,104
経常損失		△ 249,959,313
臨時損失		
固定資産除却損		11,711,263
その他臨時損失		128,544,666
臨時損失合計		140,255,929
臨時利益		
固定資産売却益		416,090
貸倒引当金戻入益		1,743,292
その他臨時利益		27,437,673
臨時利益合計		29,597,055
当期純損失		△ 360,618,187
当期総損失		△ 360,618,187

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処理損失	うち当期総損失		利益剰余金合計
			施設費	減資差益	その他	減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)							
当期首残高	36,382,981,092	36,382,981,092	3,132,717,155	89,549,260	2,290,869,569	△ 4,564,954,868	△ 233,141,256	715,039,860	3,006,747,868	212,379,284	△ 55,958,905	—	3,163,168,247	40,261,189,199
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			245,942,146					245,942,146						245,942,146
固定資産の除売却						89,199,372	△ 89,199,376	△ 4						△ 4
減価償却						△ 379,698,303		△ 379,698,303						△ 379,698,303
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
前中長期目標期間からの繰越し													—	—
損失処理による取り崩し										△ 55,958,905	55,958,905		—	—
(2) その他														
当期純損失											△ 360,618,187	△ 360,618,187	△ 360,618,187	△ 360,618,187
当期変動額合計	—	—	245,942,146	—	—	△ 290,498,931	△ 89,199,376	△ 133,756,161	—	△ 55,958,905	△ 304,659,282	△ 360,618,187	△ 360,618,187	△ 494,374,348
当期末残高	36,382,981,092	36,382,981,092	3,378,659,301	89,549,260	2,290,869,569	△ 4,855,453,799	△ 322,340,632	581,283,699	3,006,747,868	156,420,379	△ 360,618,187	△ 360,618,187	2,802,550,060	39,766,814,851

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 14,369,881,509
材料の購入による支出	△ 6,866,751,166
その他の業務支出	△ 6,396,692,456
過年度補助金返還による支出	△ 78,120,382
運営費交付金収入	3,646,793,000
補助金等収入	830,363,379
寄附金収入	146,116,010
医業収入	23,009,077,801
研修収入	28,217,885
研究収入	2,315,571,830
その他の収入	239,698,939
小計	2,504,393,331
利息の支払額	△ 23,344,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,481,048,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,660,745,729
有形固定資産の売却による収入	416,090
無形固定資産の取得による支出	△ 3,794,780
施設費による収入	408,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,024,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	877,960,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,433,012,000
リース債務償還による支出	△ 117,427,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 672,479,836
IV 資金増加額	552,544,168
V 資金期首残高	6,302,741,420
VI 資金期末残高	6,855,285,588

損失の処理に関する書類

(令和6年9月5日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処理損失		△ 360,618,187
当期総損失	△ 360,618,187	
II 損失処理額		360,618,187
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	204,197,808	
積立金取崩額	156,420,379	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5	～	50	年
構築物	5	～	40	年
医療用器械備品	2	～	20	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両	5	～	6	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～6年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86サービスの提供等による収益の会計処理に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」Q86-9に従って、収益認識適用初年度である当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、臨時損益の区分において「その他臨時損失」として計上しております。

この結果、従前の方法によった場合と比べて、当事業年度の業務収益は3百万円減少し、経常損失が3百万円増加し、当期純損失が94百万円増加しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 923,235,000 円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達のみを行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、買掛金、未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(7,978)	(7,926)	52

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

注2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△3,976,262,481円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	30,938,535,653円
自己収入等	△ 25,282,753,124円
機会費用	268,475,786円
独立行政法人の業務運営に関して	5,924,258,315円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	85,106,152 円
② 研究収益	112,898,993 円
③ 研修収益	1,530,760 円
④ 業務収益	8,792,026 円
合計	208,327,931 円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	838,976,194 円
退職給付引当金繰入額	596,525,648 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,312,627,997 円
③ 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額 (△戻入額)	9,088,582 円

3. 財務費用の内訳

支払利息	23,402,343 円
------	--------------

4. その他臨時損失の内訳

賠償額等負担金	34,161,266 円
収益認識の会計基準適用に伴う影響額	91,346,112 円
その他	3,037,288 円
その他臨時損失の合計	128,544,666 円

5. その他臨時利益の内訳

医療賠償保険金の受取	27,408,643 円
その他	29,030 円
その他臨時利益の合計	27,437,673 円

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,855,285,588 円
資金期末残高	6,855,285,588 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	117,216,000 円
--------------------	---------------

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和6年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,425,613,365 円
勤務費用	537,822,603 円
利息費用	27,128,067 円
数理計算上の差異の当期発生額	31,574,978 円
退職給付の支払額	△ 469,036,293 円
期末における退職給付債務	5,553,102,720 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和6年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,553,102,720 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,553,102,720 円
退職給付引当金	5,553,102,720 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	令和6年3月31日現在
勤務費用	537,822,603 円
利息費用	27,128,067 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	31,574,978 円
過去勤務費用の当期費用処理額	0 円
退職給付費用	596,525,648 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	0.5%

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては、有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,215,300 円
時の経過による調整額	0 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	55,215,300 円

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,022百万円及び22,753百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度	
	期首	期末
医業未収金		
顧客との契約から生じた債権	4,229,716,171 円	4,037,905,962 円
契約資産	706,935,498 円	599,889,412 円
前受金		
契約負債	110,253,651 円	142,453,871 円

契約資産は、医業収益において診療行為の提供に応じて認識した収益に係る未請求の履行義務に係る対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、受託研究について、契約に基づき顧客からうけとった対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

期首時点の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、63百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

重要性が乏しいため記載を省略しております。

X. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
院内等清掃業務委託	292,076,400 円	97,358,800 円
感染性廃棄物等収集運搬処理業務委託	144,837,485 円	28,967,499 円
給食・食器洗浄等業務委託	644,637,708 円	214,879,236 円
実験動物飼育管理業務委託契約	167,112,000 円	55,704,000 円
院内等清掃業務委託	292,076,400 円	97,358,800 円
感染性廃棄物等収集運搬処理業務委託	144,837,485 円	28,967,499 円
給食・食器洗浄等業務委託	644,637,708 円	214,879,236 円
実験動物飼育管理業務委託契約	167,112,000 円	55,704,000 円
医事等業務委託契約	875,556,000 円	716,364,000 円
物品管理業務委託(SPD等業務委託)一式	3,829,445,185 円	2,872,083,892 円
一般寝具・当直寝具の賃貸借契約	265,669,245 円	177,112,830 円
マイクロソフトライセンスの包括契約	397,413,586 円	271,914,562 円
ビルメンテナンス総合管理業務委託	727,056,000 円	484,704,000 円
ベッドセンター業務委託	122,364,000 円	91,773,000 円
院外・院内滅菌洗浄管理等業務委託	459,244,502 円	344,433,384 円

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	16,790,786,019	430,022,079	1,430,000	17,219,378,098	8,459,794,647	730,177,900	0	0	8,759,583,451	
	構築物	236,537,208	26,685,600	0	263,222,808	133,072,362	9,909,064	0	0	130,150,446	
	医療用器械備品	9,492,583,019	537,115,067	245,073,879	9,784,624,207	6,931,646,585	948,389,273	0	0	2,852,977,622	注2
	その他器械備品	5,260,403,506	356,712,049	44,873,057	5,572,242,498	4,786,811,980	308,843,311	0	0	785,430,518	注3
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	55,831,658	1,429,205	0	0	3	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,903,116	17,603	0	0	774,584	
	計	31,838,819,113	1,350,534,795	291,376,936	32,897,976,972	20,369,060,348	1,998,766,356	0	0	12,528,916,624	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	9,284,516,322	245,942,146	0	9,530,458,468	4,254,746,160	377,761,128	0	0	5,275,712,308	注1
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	40,948,932	1,463,094	0	0	6,288,496	
	その他器械備品	648,958,187	0	89,199,376	559,758,811	559,758,707	474,081	0	0	104	
	計	9,980,711,937	245,942,146	89,199,376	10,137,454,707	4,855,453,799	379,698,303	0	0	5,282,000,908	
非償却資産	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
	計	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
有形固定資産合計	建物	26,075,302,341	675,964,225	1,430,000	26,749,836,566	12,714,540,807	1,107,939,028	0	0	14,035,295,759	注1
	構築物	283,774,636	26,685,600	0	310,460,236	174,021,294	11,372,158	0	0	136,438,942	
	医療用器械備品	9,492,583,019	537,115,067	245,073,879	9,784,624,207	6,931,646,585	948,389,273	0	0	2,852,977,622	注2
	その他器械備品	5,909,361,693	356,712,049	134,072,433	6,132,001,309	5,346,570,687	309,317,392	0	0	785,430,622	注3
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	55,831,658	1,429,205	0	0	3	
	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,903,116	17,603	0	0	774,584	
	計	65,615,227,210	1,596,476,941	380,576,312	66,831,127,839	25,224,514,147	2,378,464,659	0	0	41,606,613,692	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	3,334,427,268	3,794,780	7,941,120	3,330,280,928	2,366,919,919	315,998,585	0	0	963,361,009	
	特許権	36	3	0	39	0	0	0	0	39	
	商標権	1,339,320	0	0	1,339,320	575,997	133,932	0	0	763,323	
	計	3,335,766,624	3,794,783	7,941,120	3,331,620,287	2,367,495,916	316,132,517	0	0	964,124,371	
非償却資産	電話加入権	160,000	0	0	160,000	-	-	0	0	160,000	
	計	160,000	0	0	160,000	-	-	0	0	160,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	3,334,427,268	3,794,780	7,941,120	3,330,280,928	2,366,919,919	315,998,585	0	0	963,361,009	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	特許権	36	3	0	39	0	0	0	0	39	
	商標権	1,339,320	0	0	1,339,320	575,997	133,932	0	0	763,323	
	計	3,335,926,624	3,794,783	7,941,120	3,331,780,287	2,367,495,916	316,132,517	0	0	964,284,371	
投資その他の資産	破産更生債権等	17,189,767	10,473,792	1,568,830	26,094,729	-	-	-	-	26,094,729	
	貸倒引当金	△ 17,189,767	△ 9,088,582	△ 183,620	△ 26,094,729	-	-	-	-	△ 26,094,729	
	長期前払費用	3,636,172	999,009	3,509,660	1,125,521	-	-	-	-	1,125,521	
	退職給付引当金見返	4,904,013,422	408,767,243	388,674,177	4,924,106,488	-	-	-	-	4,924,106,488	
	計	4,907,649,594	411,151,462	393,569,047	4,925,232,009	-	-	-	-	4,925,232,009	

注1 建物：当期増加額は、研究所 自動制御盤内機器更新整備工事（2022年度）（130,179,110円）によるものであります。

注2 医療用器械備品：当期増加額は、新生児・乳幼児用デジタルX線透視撮影システム(45,736,875円)等によるものです。

注3 その他器械備品：当期増加額は、遺伝子解析用HPCシステム（89,100,000円）等によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	101,061,821	4,738,672,399	4,692,734,515	75,254	146,924,451	注
診療材料	15,581,301	1,453,539,338	1,454,133,061	266,967	14,720,611	注
給食用材料	2,436,351	110,077,330	109,872,599	0	2,641,082	
貯蔵品	26,417,066	272,571,497	267,977,882	0	31,010,681	
計	145,496,539	6,574,860,564	6,524,718,057	342,221	195,296,825	注

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	8,533,013,000	877,960,000	1,433,012,000	7,977,961,000	0.22%	令和6年9月20日～ 令和22年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	795,767,296	839,177,958	795,767,296	0	838,976,194	
計	795,767,296	839,177,958	795,767,296	0	838,976,194	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	4,936,651,669	△ 298,856,295	4,637,795,374	6,282,521	△ 1,743,292	4,539,229	
一般債権	4,936,651,669	△ 298,856,295	4,637,795,374	6,282,521	△ 1,743,292	4,539,229	注 1
未収金	1,350,511,809	△ 224,186,301	1,126,325,508	0	0	0	
一般債権	1,350,511,809	△ 224,186,301	1,126,325,508	0	0	0	注 1
破産更生債権等	17,189,767	8,904,962	26,094,729	17,189,767	8,904,962	26,094,729	
破産更生債権等	17,189,767	8,904,962	26,094,729	17,189,767	8,904,962	26,094,729	注 2
計	6,304,353,245	△ 514,137,634	5,790,215,611	23,472,288	7,161,670	30,633,958	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,425,613,365	596,525,648	469,036,293	5,553,102,720	
退職一時金に係る債務	5,425,613,365	596,525,648	469,036,293	5,553,102,720	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	5,425,613,365	596,525,648	469,036,293	5,553,102,720	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	55,215,300	0	0	55,215,300	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(597,614,000)	0	1,520,849,000	1	597,614,000	1	923,235,000	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計		
190,904,987	3,646,793,000	3,354,351,518	26,382,190	0	3,380,733,708	388,674,177	68,290,102

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	1,158,136,308	833,237,583	人件費：512,331,642円、材料費：28,051,898円、委託費：164,934,545円、設備関係費：11,656,955円、経費：116,262,543円
臨床研究事業	878,090,210	735,562,764	人件費：452,541,167円、材料費：12,814,657円、委託費：19,607,960円、設備関係費：1,542,398円、経費：249,056,582円
診療事業	7,188,000	6,111,145	人件費：4,278,535円、委託費：974,600円、経費：858,010円
教育研修事業	1,173,268,000	1,047,424,894	人件費：1,037,167,762円、委託費：4,112,802円、設備関係費：483,890円、経費：5,660,440円
情報発信事業	98,669,000	91,795,851	人件費：34,953,249円、委託費：14,558,021円、経費：42,284,581円
法人共通	39,000,000	27,404,117	委託費：27,404,117円
期間進行基準による振替額	0	0	(期間進行基準による振替額はありません)
費用進行基準による振替額	0	0	(費用進行基準による振替額はありません)
会計基準第8 1 第4項による振替額	0	0	(会計基準第8 1 第4項による振替額はありません)
合 計	3,354,351,518	2,741,536,354	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	5,900,400	その他器械備品：5,900,400円	0	-
臨床研究事業	20,481,790	その他器械備品：20,481,790円	0	-
診療事業	0	-	0	-
教育研修事業	0	-	0	-
情報発信事業	0	-	0	-
法人共通	0	-	0	-
合計	26,382,190		0	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	38,891,133	退職給付引当金見返：38,891,133円
臨床研究事業	21,143,413	退職給付引当金見返：21,143,413円
診療事業	292,065,066	退職給付引当金見返：292,065,066円
教育研修事業	0	退職給付引当金見返：0円
情報発信事業	0	退職給付引当金見返：0円
法人共通	36,574,565	退職給付引当金見返：36,574,565円
合計	388,674,177	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	68,290,102	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業 横断的研究推進組織経費について、翌期までの事業計画のため、翌期に65,297,076円収益化予定である。 ・法人共通 退職手当について、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に2,993,026円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
計	68,290,102	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (研究所 空調設備更新・整備工事)	275,000,000	0	245,942,146	29,057,854	注
合 計	275,000,000	0	245,942,146	29,057,854	

(注) その他の内訳は、施設費収益29,057,854円です。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
令和5年度 世田谷区障害福祉施設等エネルギー価格・物価高騰対策給付金	374,000	0	0	0	374,000	
世田谷区医療的ケア児等支援事業費補助金	900,000	0	0	0	900,000	
令和5年度 世田谷区短期入所事業等運営費補助金	13,855,000	0	0	0	13,855,000	
令和5年度年度川崎市民間障害児(者)施設等運営費補助金	3,417,000	0	0	0	3,417,000	
令和5年度災害拠点病院等自家発電設備等強化事業に関する補助金	49,087,000	0	22,089,150	0	26,997,850	
令和5年度災害拠点連携病院ライフライン確保用資器材等の整備事業に関する補助金	1,604,000	0	0	0	1,604,000	
令和5年度 東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	398,000	0	398,000	0	0	
令和5年度 東京都在宅移行支援病床整備費補助金	27,567,000	0	0	0	27,567,000	
令和5年度 東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	1,724,000	0	0	0	1,724,000	
令和5年度 東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	37,237,000	0	0	0	37,237,000	
令和5年度 東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金	1,061,000	0	1,061,000	0	0	
令和5年度 在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金	246,000	0	0	0	246,000	
令和5年度 東京都小児救命救急センター運営費補助金	41,372,000	0	0	0	41,372,000	
令和5年度 小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
令和5年度 小児集中治療室施設整備費等補助金	4,359,000	0	4,359,000	0	0	
令和5年度 東京都医療機関等物価高騰緊急対策事業支援金	25,659,000	0	0	0	25,659,000	
令和5年度 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん拠点病院機能強化事業)	22,198,202	0	0	0	22,198,202	
令和5年度 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	100,482,798	0	9,163,660	0	91,319,138	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
令和5年度 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業)	19,983,000	0	2,871,000	0	17,112,000	
令和5年度 小児慢性特定疾病児童等支援者養成事業費補助金	12,174,000	0	0	0	12,174,000	
令和5年度 小児慢性特定疾病情報管理事業費補助金	23,596,000	0	0	0	23,596,000	
令和5年度医療施設運営費等補助金(医療情報データベース関連事業等)	98,079,010	0	602,580	0	97,476,430	
令和5年度アレルギー疾患医療提供体制整備事業費補助金	21,362,000	0	0	0	21,362,000	
令和5年度医薬品審査迅速化事業費補助金(革新的医療機器等国際標準獲得推進事業)	35,000,000	0	649,000	0	34,351,000	
令和5年度免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業費補助金	4,293,000	0	0	0	4,293,000	
2023年度障害者総合支援事業費補助金(補装具装用訓練等支援事業)	1,048,000	0	1,048,000	0	0	
2023年度官民による若手研究者発掘支援事業	14,074,838	0	0	0	14,074,838	
2023年度官民による若手研究者発掘支援事業	11,426,161	0	0	0	11,426,161	
令和5年度 両立支援等助成金(事業所内保育施設コース)	1,020,000	0	0	0	1,020,000	
令和5年度 物価高騰対策給付金(世田谷区) 保育所	120,000	0	0	0	120,000	
令和5年度 病床確保支援(東京都)	93,122,000	0	0	0	93,122,000	
令和5年度 医療施設施設・整備費(東京都)	4,024,000	0	0	0	4,024,000	
令和5年度 新型コロナウイルス感染症専用病床確保(世田谷区)	1,408,000	0	0	0	1,408,000	
令和5年度 発熱外来の運営(世田谷区)	1,200,000	0	0	0	1,200,000	
合 計	679,777,009	0	42,241,390		637,535,619	

1 1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(14,040)	(4)	(0)	(0)
	40,105	2	0	0
職 員	(978,767)	(453)	(0)	(0)
	11,372,775	1,440	469,036	248
合 計	(992,807)	(457)	(0)	(0)
	11,412,880	1,442	469,036	248

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 2. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
厚労科研合計	57,552,000 (148,230,594)	73	
文部科研合計	54,795,000 (181,664,191)	212	科学研究費助成事業
基盤研究 (A)	2,355,000 (7,850,000)	9	
基盤研究 (B)	12,030,000 (40,984,191)	45	
基盤研究 (C)	18,585,000 (60,180,000)	109	
基盤研究 (S)	570,000 (2,400,000)	3	
特別研究員奨励費	330,000 (1,100,000)	1	
学術変革領域研究 (A)	6,660,000 (22,200,000)	4	
若手研究	8,730,000 (28,100,000)	25	
研究活動スタート支援	1,320,000 (4,400,000)	4	
挑戦的研究 (萌芽)	1,500,000 (5,000,000)	5	
挑戦的研究 (開拓)	2,715,000 (9,050,000)	6	
※外部資金充当用 (運用基金)	0 (400,000)	1	
こども家庭庁合計	18,024,000 (62,710,485)	19	
合 計	130,371,000 (392,605,270)	304	

- (注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として（ ）で記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,361,161,487	3,031,332,665	23,139,063,280	1,907,080,721	281,146,901	29,719,785,054	839,052,292	30,558,837,346
減価償却相当額	234,692,310	6,685,436	109,625,142	28,460,126	235,289	379,698,303	0	379,698,303
除売却差額相当額	4	0	0	0	0	4	0	4
その他行政コスト計	234,692,314	6,685,436	109,625,142	28,460,126	235,289	379,698,307	0	379,698,307
行政コスト	1,595,853,801	3,038,018,101	23,248,688,422	1,935,540,847	281,382,190	30,099,483,361	839,052,292	30,938,535,653
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,530,137,023	1,139,479,676	251,098,636	1,903,413,809	271,871,114	5,096,000,258	828,258,057	5,924,258,315
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,357,286,459	2,939,986,535	23,022,482,488	1,907,054,214	281,101,762	29,507,911,458	-	29,507,911,458
一般管理費	-	-	-	-	-	-	837,593,629	837,593,629
財務費用	0	0	23,402,343	0	0	23,402,343	0	23,402,343
その他経常費用	770	0	48,142,908	26,507	45,139	48,215,324	1,458,663	49,673,987
事業費用計	1,357,287,229	2,939,986,535	23,094,027,739	1,907,080,721	281,146,901	29,579,529,125	839,052,292	30,418,581,417
事業収益								
運営費交付金収益	1,158,136,308	878,090,210	7,188,000	1,173,268,000	98,669,000	3,315,351,518	39,000,000	3,354,351,518
補助金等収益	25,500,999	167,597,430	444,437,190	0	0	637,535,619	0	637,535,619
医薬収益	-	-	22,753,664,253	-	-	22,753,664,253	-	22,753,664,253
研修収益	-	-	-	27,521,336	-	27,521,336	-	27,521,336
研究収益	0	2,131,994,372	-	-	-	2,131,994,372	132,883,058	2,264,877,430
寄附金収益	38,466,876	7,794,557	59,383,987	1,982,680	13,000	107,641,100	5,835,590	113,476,690
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	15,288,169	19,591,184	162,689	0	162,004	35,204,046	0	35,204,046
資産見返補助金等戻入	1	2,563,421	66,852,491	0	1,935,999	71,351,912	0	71,351,912
資産見返寄附金戻入	3,366,490	2,166,877	73,772,296	0	0	79,305,663	0	79,305,663
資産見返物品受贈額戻入	0	0	3,637,250	0	0	3,637,250	0	3,637,250
施設費収益	29,057,854	0	0	0	0	29,057,854	0	29,057,854
その他経常収益	71,778,244	31,860,576	666,569,168	11,945,287	△ 5,984,931	776,168,344	22,470,189	798,638,533
事業収益計	1,341,594,941	3,241,658,627	24,075,667,324	1,214,717,303	94,795,072	29,968,433,267	200,188,837	30,168,622,104
事業損益 (△損失)	△ 15,692,288	301,672,092	981,639,585	△ 692,363,418	△ 186,351,829	388,904,142	△ 638,863,455	△ 249,959,313
IV 臨時損益等								
臨時損失								
臨時損失計	3,874,258	91,346,130	45,035,541	0	0	140,255,929	0	140,255,929
臨時利益								
臨時利益計	0	0	29,597,055	0	0	29,597,055	0	29,597,055
当期純損益 (△損失)	△ 19,566,546	210,325,962	966,201,099	△ 692,363,418	△ 186,351,829	278,245,268	△ 638,863,455	△ 360,618,187
当期総利益 (△損失)	△ 19,566,546	210,325,962	966,201,099	△ 692,363,418	△ 186,351,829	278,245,268	△ 638,863,455	△ 360,618,187
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	6,855,285,588	6,855,285,588
医薬未収金	-	-	4,637,795,374	-	-	4,637,795,374	-	4,637,795,374
未収金	281,010,241	606,469,009	224,743,464	4,721,629	8,864,781	1,125,809,124	516,384	1,126,325,508
その他	44,158,463	11,155,000	176,088,473	0	20,497,047	251,898,983	3,024,236	254,923,219
流動資産計	325,168,704	617,624,009	5,038,627,311	4,721,629	29,361,828	6,015,503,481	6,858,826,208	12,874,329,689
固定資産								
有形固定資産								
建物	3,309,602,703	330,701,811	9,896,711,233	492,488,955	3,835,955	14,033,340,657	1,955,102	14,035,295,759
構築物	0	1,985,312	128,165,144	6,288,486	0	136,438,942	0	136,438,942
医療用器械備品	0	0	2,852,977,622	0	0	2,852,977,622	0	2,852,977,622
その他器械備品	71,373,017	586,439,672	119,670,960	3	5,646,671	783,130,323	2,300,299	785,430,622
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	0	0	774,587	0	0	774,587	0	774,587
有形固定資産計	3,380,975,720	919,126,795	36,793,995,706	498,777,444	9,482,626	41,602,358,291	4,255,401	41,606,613,692
無形固定資産								
ソフトウェア	1,866,926	10,467,637	949,665,875	0	0	962,000,438	1,360,571	963,361,009
その他	0	202,862	160,000	0	0	362,862	560,500	923,362
無形固定資産計	1,866,926	10,670,499	949,825,875	0	0	962,363,300	1,921,071	964,284,371
投資その他の資産	262,873,490	165,370,849	4,177,475,310	10,034,842	0	4,615,754,491	309,477,518	4,925,232,009
固定資産計	3,645,716,136	1,095,168,143	41,921,296,891	508,812,286	9,482,626	47,180,476,082	315,653,990	47,496,130,072
総資産計	3,970,884,840	1,712,792,152	46,959,924,202	513,533,915	38,844,454	53,195,979,563	7,174,480,198	60,370,459,761

(注) 1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」： 成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」： 小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」： 成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（837,593,629円）です。

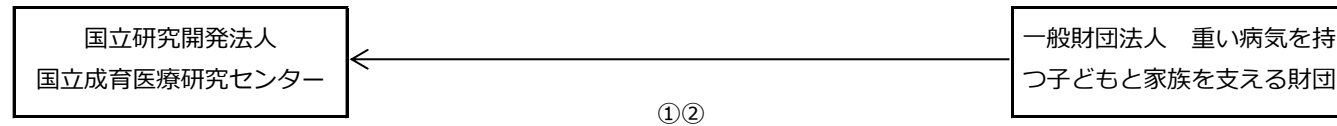
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（6,855,285,588円）です。

14. 関連公益法人の状況

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立成育医療研究センターとの関係	役員の名
			(令和6年3月31日現在)
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	(1) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族を支える事業を実施する法人・団体への支援及び助成 (2) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族の支援に携わる者を対象とした研修事業への助成 (3) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族に対する情報提供 (4) 子どもの在宅医療ケア等に関する啓発・普及	関連公益法人	代表理事 細谷 亮 太 理事 石井 由美子 理事 大川 周二 理事 大河原 昭 夫 理事 笠原 群 生 理事 オーバー 安 喜 理事 余谷 暢 之 理事 アンドリューティエナン 監事 鈴木 洋 之 監事 福島 慎 吾 (聖路加国際病院顧問) (元国立成育医療研究センター副院長・看護部長) (元博報堂UK・博報堂チェイル社長) (元住友商事総合研究所所長、公益財団法人日本国際交流センター理事長) (国立研究開発法人国立成育医療研究センター病院長) (英国慈善団体MOMIJI理事、マギーズオックスフォード理事) (国立成育医療研究センター総合診療部緩和ケア科診療部長) (ハクルート社パートナー) (前PwCジャパン日本代表、公認会計士) (認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク専務理事)

関連公益法人との取引の関連図



- ① 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターの建物の一部を賃借しており、賃借料を支払っております。
- ② 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターのコピー機を利用しており、利用料を支払っております。

関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	51,270,704	9,028,889	42,241,815	-	-	-

(注) 該当法人は公益法人会計基準に準拠し収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
19,039,458	286,443	18,753,015	16,237,840	6,116,727	10,121,113	0	2,801,618	32,715,675	35,517,293	406,600	250,000	156,600	525,043	△ 118,443	6,842,965	6,724,522	42,241,815

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛出、寄附等の明細	会費、負担金等の明細	債務保証の明細	債権債務の明細		関連公益法人の事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
					科目	金額			
一般財団法人 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	19,039,458	0 (0) (0)	0.00% (0.00%) (0.00%)

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	861,201,000	1,207,827,000	346,626,000	補正予算による増	898,572,000	898,572,000	0	
施設整備費補助金	411,349,000	408,100,000	△ 3,249,000		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	205,754,323	198,276,737	△ 7,477,586		2,305,576,513	2,418,406,051	112,829,538	
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,478,304,323	1,814,203,737	335,899,414		3,204,148,513	3,316,978,051	112,829,538	
支出								
業務経費	1,293,162,625	1,297,103,651	3,941,026		2,876,117,062	2,650,189,455	△ 225,927,607	
施設整備費	411,349,000	371,910,332	△ 39,438,668	固定資産の取得減	140,000,000	143,378,476	3,378,476	
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	1,965,382	1,965,382		0	14,543,000	14,543,000	
計	1,704,511,625	1,670,979,365	△ 33,532,260		3,016,117,062	2,808,110,931	△ 208,006,131	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	7,188,000	7,188,000	0		1,173,268,000	1,173,268,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	1,263,660,000	877,960,000	△ 385,700,000	国からの入金が翌年度になったことによる減	0	0	0	
業務収入	24,850,246,606	23,722,375,520	△ 1,127,871,086		50,178,114	33,769,185	△ 16,408,929	
その他収入	0	416,090	416,090	固定資産の売却増	0	0	0	
計	26,121,094,606	24,607,939,610	△ 1,513,154,996		1,223,446,114	1,207,037,185	△ 16,408,929	
支出								
業務経費	21,384,795,550	20,395,863,865	△ 988,931,685		1,823,491,514	1,779,514,417	△ 43,977,097	
施設整備費	1,263,660,000	1,149,251,701	△ 114,408,299	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	1,433,012,000	1,433,012,000	0		0	0	0	
支払利息	23,362,634	23,344,908	△ 17,726		0	0	0	
その他支出	104,062,836	179,039,836	74,977,000	過年度補助金返還による増	0	0	0	
計	24,208,893,020	23,180,512,310	△ 1,028,380,710		1,823,491,514	1,779,514,417	△ 43,977,097	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	98,669,000	98,669,000	0		261,269,000	261,269,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	14,910,088	9,573,484	△ 5,336,604	退職給付引当金見返収益の減	127,117,273	186,644,867	59,527,594	間接経費の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	113,579,088	108,242,484	△ 5,336,604		388,386,273	447,913,867	59,527,594	
支出								
業務経費	296,914,036	288,816,091	△ 8,097,945		832,205,224	1,221,837,652	389,632,428	人件費の増
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	296,914,036	288,816,091	△ 8,097,945		832,205,224	1,221,837,652	389,632,428	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,300,167,000	3,646,793,000	346,626,000	補正予算による増
施設整備費補助金	411,349,000	408,100,000	△ 3,249,000	
長期借入金等	1,263,660,000	877,960,000	△ 385,700,000	国からの入金が翌年度になったことによる減
業務収入	27,553,782,917	26,569,045,844	△ 984,737,073	
その他収入	0	416,090	416,090	固定資産の売却増
計	32,528,958,917	31,502,314,934	△ 1,026,643,983	
支出				
業務経費	28,506,686,011	27,633,325,131	△ 873,360,880	
施設整備費	1,815,009,000	1,664,540,509	△ 150,468,491	固定資産の取得減
借入金償還	1,433,012,000	1,433,012,000	0	
支払利息	23,362,634	23,344,908	△ 17,726	
その他支出	104,062,836	195,548,218	91,485,382	過年度補助金返還による増
計	31,882,132,481	30,949,770,766	△ 932,361,715	

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員等の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和6年6月19日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤） 岡田 知之 

監事（非常勤） 西田 大介 

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和6年6月19日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本 庸介

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役職員の状況②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上